

# SDGs貢献報告書

## 株式会社YE DIGITAL Kyushu 御中

平素は、IT機器リユース・リサイクル、LCM等弊社サービスをご利用頂きまして、 誠にありがとうございます。

昨年度1年間に弊社サービスのご利用を通じて、SDGsに定められる下記項目において各種ご貢献につながりましたことを本書にてご報告するとともに、関係する皆様の多大なるご協力に心より感謝申し上げます。

引き続き弊社サービスをご愛顧いただきますよう改めてお願い申し上げます。

- 数値取得範囲:2022年4月1日~ 2023年3月31日に貴社からご依頼いただき、取り扱いした物件の数値から算出しております。
- 本報告書の取扱対象物件はノートPC、デスクトップPC、一体型PC、液晶モニタ、サーバー、NW機器(ルーター、スイッチ) スマートフォン、タブレットのIT機器に限定させていただきます。
- 本報告書の取扱対象物件の重量は、ACアダプターを含めた弊社算定概算重量となります。

#### 正式文章

No.	SDGs 項目	ターゲット/169	弊社サービスの効果
1	$\bigcirc$		IT機器をはじめとした製品をリユース(再利用)またはリサイクル(再生利用)することで廃棄物の発生を大幅に削減。

## ◆ 削減実績: 約45.5 (†)の廃棄物の発生を削減にご貢献につながりました。※新幹線車両 I両分に相当

項番	項目	数量	単位	備考
①	取扱総重量	45, 498. 8	kg	上記期間で入庫いただいた重量 (※リース選挙品を除さます)
2	取扱台数	9,535	台	バーコード発行枚数
3	リユース取扱重量	30,889.4	kg	取扱物件のうちリユース(再利用)された物件の概算重量 (想定章量: ノートPC3kg, OTPC8kg, ー体型/5kg, 洗鼻モニタ3kg, サーバー/5kg, 解網器3kg, スマートフォン200g, タブレット/kg)
4	リユース台数	6,487	台	取扱物件のうちリユース(再利用)された物件の台数
<b>⑤</b>	リユース重量率	67.9%	%	リユースとして再利用された重量率(③/①)
6	リユース台数率	68.0%	%	リユースとして再利用された台数率(④/②)
7	リサイクル取扱重量	13,701.4	kg	<b>取扱物件のうちリサイクル(再正利用)された物件の概算重量</b> (想定重量: ノートPC3/kg, DIPC8/kg, ー件数/kg, 洗晶モニタ3kg, サーバー15/kg, 開機器3kg, スマートフォン200g, クブレット/kg)
8	リサイクル台数	2,766	台	取扱物件のうちリサイクル(再生利用)された物件の台数
9	リサイクル重量率	30.11%	%	リサイクルとして再利用された重量率(⑦/①)
10	リサイクル台数率	29.01%	%	リサイクルとして再利用された台数率(⑧/②)

No.	SDGs項目	ターゲット/169	弊社サービスの効果
2		2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効	スペック不足や破損品であり、リサイクルとなったIT機器の 解体工程においてパーツと素材資源の取出し、解体後の仕分 け選別工程において、素材ごとの資源利用に貢献。

## ◆ 再資源化率:約96.65 %の資源利用にご貢献につながりました。

項番	項目	数量	単位	備考
7	リサイクル取扱重量	13,701.4	kg	取扱物件のうちリサイクル(再正利用)された物件の概算重量 (想定量: ノートPC3kg, OPC8kg, ー件型/5kg, 洗晶モニタ3kg, サーバー/5kg, 開闢83kg, スマートフォン200g, タブレット/kg)
1	再資源化重量	13,242.4	kg	取扱物件のうちリサイクル(再生利用)された物件の重量
(2)	再資源化率	96.65	%	リサイクルとして再利用された重量率(①/⑦)

No.	SDGs項目	ターゲット/169	弊社サービスの効果
3	8 服务的证券		リサイクルとなったIT機器の解体工程において障がい者の 方々の雇用と労働時間創出に貢献。

### ◆ 雇用創出:年間31.5名の解体作業員の雇用創出にご貢献につながりました。

項番	項目	数量	単位	備考
7	リサイクル取扱重量	13,701.4	kg	取扱物件のうちリサイクル(再正利用)された物件の概算重量 (規定重量:ノートPC3/kg, DTPC8/kg, 一件型/Skg, 液晶モニタ3/kg, サーバー/Skg, 細線器3/kg, スマートフォン500g, タブレット/kg)
(3)	解体業務時間	37,776	時間	取扱物件のうちリサイクル(再正利用)された物件の概算解体時間 (標準解体時間:ノートRC6分、DTRC10分、一体型24分、混晶モニタ10分、サーバー20分、開網器20分、スマートフォン10分、タブレット16分)
<b>(A</b> )	雇用創出日数	7555.2	日	⑬から導き出される雇用日数 (⑬∕5H)
(5)	雇用創出人数	31.5	人	優から導き出される雇用人数(③/240(20日×12))※週4日勤務として

No	SDGs項目	ターゲット/169	弊社サービスの効果
4		1セスタ大鳴に向下させ ハハモョブに要帰的か	海外出荷により途上国における安価なリユースIT機器の流通 拡大に貢献

### ◆ 海外流通台数: 348 台の途上国におけるリユースパソコンの流通にご貢献につながりました。

項番	項目	数量	単位	備考
4	リユース台数	6,487	台	取扱物件のうちリユース(再利用)された物件の台数
<b>(</b> 5)	海外出荷台数	348	台	取扱物件のうち海外へ出荷された台数
16	海外出荷台数率	5.4%	%	取扱物件のうち海外へ出荷された台数率

#### 以下項目は社会貢献につながる弊社の活動報告事例となります。

No.	SDGs項目	ターゲット/169	弊社の活動内容
A	11 the Reference to the second	II・5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある 人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害な どの災害による死者や被災者数を大幅に削減 し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大 幅に減らす。	2011年の東日本大震災以来、自治体、大手商社連合が支援運営する復興プロジェクトの宮城県気仙沼鹿折加工協同組合様へ寄付を継続して行っております。
No.	SDGs項目	ターゲット/169	弊社の活動内容
В	<b>Q</b> 働きがいも	8・5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性	弊社平井事業所にて大人の発達障害を持った方々の社会復帰 に向け就労支援事業を行っています。昨年度は <mark>23名</mark> の就労支 援と <mark>14名</mark> の社会復帰のお手伝いを行いました。現在12名の利 用者様の就労支援を行っています。(2023年3月現在)

No.	SDGs項目	ターゲット/169	弊社の活動内容
С	$\bigcirc$	2030年までに、人々があらゆる場所において、 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタ	弊社はMAR <sup>※</sup> 事業者であり、MARライセンスの拡販、普及活動により正規中古デバイスの流通を通し、自然と調和した情報獲得手段の提供と、環境意識の向上に貢献しています。 2022年度MARライセンス出荷数: 10,200ライセンス

※Microsoft Authorized Refurbisher の略で正規のWindows オペレーティング システム (OS) のセカングリライセンスを再生PCにインストールを可能とするプログラムです。正規のソフトウェアをご利用いただけるため、再生 PC のハードウェア性能を最大限にご活用いただけます。

No.	SDGs項目	ターゲット/169	弊社の活動内容
D		2030年までに、すべての人々か男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び十学を含む真等教育への平等なアクセスを	全国の高校、大学、専門学校合算し、2022年度224台、2023年度は129台のリユースデバイスを教育機関・学生、生徒へ納入し、リユースデバイスの有効性を教育現場において確認いただきました。

No.	SDGs項目	ターゲット/169	弊社の活動内容
E	<b>5</b> ジェンダー平等を 実現しよう	h • h	NPO法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ様へ20台のリサイクルパソコンとWEBカメラの寄贈を行い、シングルマザーの方々の社会復帰のためのITスキル向上に活用していただきました。

No.	SDGs項目	ターゲット/169	弊社の活動内容
F	_\/\ <b>\</b>	2020年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧	2020年5月18日 新型コロナ感染症対策として公益社団法人東京都医師会様へ医療用防護服300枚、マスク500枚を弊社社員の感謝の寄せ書きとともに寄贈させていただきました。 理事の蓮沼様より「有効に使わせていただきます」とお言葉をいただきました。

No.	SDGs項目	ターゲット/169	弊社の活動内容
G	日本を選択しまう	全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補	我々は2016年8月に「R2」(※現在は『R2v3』)の認証を国内 法人として初取得し、グローバルなITADスタンダードをもと に業務推進しており、世界中のITAD業者との提携しておりま す。 また国内においてはITAD協会の理事企業として、環境省、経 済産業省との3R事業における官民の連携を常に図っておりま す。

